



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 新コスモス電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,846	2.6	1,025	△13.8	1,114	△12.3	503	△38.4
27年3月期第3四半期	13,490	0.8	1,189	△1.3	1,271	△2.3	818	1.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 338百万円 (△68.1%) 27年3月期第3四半期 1,060百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.76	—
27年3月期第3四半期	66.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,027	25,463	81.7
27年3月期	31,045	25,422	81.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 25,346百万円 27年3月期 25,309百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,020	4.3	1,491	△30.2	1,585	△29.2	1,014	△25.7	82.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	12,561,000 株	27年3月期	12,561,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	200,890 株	27年3月期	200,890 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	12,360,110 株	27年3月期3Q	12,360,144 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などに改善が見られるものの、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられ、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は138億4千6百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益は11億1千4百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

## ①家庭用ガス警報器

拡販に努めた結果、都市ガス用警報器の販売が堅調に推移したものの、LPガス用警報器の販売が伸び悩み、売上高は57億8千1百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

## ②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界及び都市ガス業界、電力業界、海外向け各種ガス検知警報器の需要は好調に推移したため、売上高は44億9千9百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

## ③業務用携帯型ガス検知器

鉄鋼業界向け一酸化炭素測定器の受注が好調に推移したものの、海外向け各種ガス検知器の需要が減少したため、売上高は33億2千2百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1千8百万円減少して310億2千7百万円（前期末比微減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加7億6千9百万円、投資有価証券の増加1億5千2百万円があったものの、現金及び預金の減少4億3千9百万円、受取手形及び売掛金の減少3億6千1百万円、その他に含まれている仮払金等の減少1億3千1百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ5千9百万円減少して55億6千3百万円（前期末比1.1%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加4億3千万円、退職給付に係る負債の増加4千1百万円があったものの、未払法人税等の減少1億8千4百万円、賞与引当金の減少1億7千2百万円、流動負債その他に含まれている未払金等の減少1億3千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、4千1百万円増加して254億6千3百万円（前期末比0.2%増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億3千1百万円があったものの、利益剰余金の増加2億7百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は81.7%（前期末比0.2%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円減少して84億4千4百万円(5.0%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億2千5百万円(前年同四半期比39.4%減)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加7億7千1百万円及び法人税等の支払額5億4千7百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益8億6千5百万円及び減価償却費5億9千4百万円、仕入債務の増加4億3千2百万円、売上債権の減少3億5千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、9億5千4百万円(前年同四半期比70.0%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億7千8百万円及び投資有価証券の取得による支出3億6千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円(前年同四半期比微増)となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,189,654	8,749,746
受取手形及び売掛金	6,037,755	5,675,900
商品及び製品	1,082,376	1,555,114
仕掛品	1,075,256	1,250,846
原材料及び貯蔵品	1,264,249	1,385,365
繰延税金資産	219,602	222,567
その他	274,584	143,411
貸倒引当金	△87,282	△80,453
流動資産合計	19,056,197	18,902,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,722,288	2,595,649
機械装置及び運搬具(純額)	293,233	261,580
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	199,047	412,122
その他(純額)	473,678	416,406
有形固定資産合計	6,569,960	6,567,472
無形固定資産		
ソフトウェア	447,607	396,002
ソフトウェア仮勘定	52,832	17,940
その他	34,018	33,942
無形固定資産合計	534,459	447,886
投資その他の資産		
投資有価証券	4,228,391	4,380,701
繰延税金資産	—	55,807
退職給付に係る資産	57,756	104,167
その他	600,512	570,574
貸倒引当金	△1,523	△1,617
投資その他の資産合計	4,885,137	5,109,633
固定資産合計	11,989,557	12,124,992
資産合計	31,045,755	31,027,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551,298	2,981,919
未払法人税等	267,457	82,580
賞与引当金	344,734	172,077
製品保証引当金	124,526	123,130
その他	1,148,170	1,017,970
流動負債合計	4,436,187	4,377,679
固定負債		
退職給付に係る負債	911,715	952,823
役員退職慰労引当金	198,517	185,569
繰延税金負債	70,456	41,409
その他	6,307	6,307
固定負債合計	1,186,996	1,186,109
負債合計	5,623,183	5,563,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	21,990,267	22,197,480
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,098,894	24,306,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,812	842,969
為替換算調整勘定	138,047	121,728
退職給付に係る調整累計額	97,349	75,292
その他の包括利益累計額合計	1,210,209	1,039,990
非支配株主持分	113,467	117,603
純資産合計	25,422,571	25,463,701
負債純資産合計	31,045,755	31,027,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,490,369	13,846,553
売上原価	7,179,884	7,417,177
売上総利益	6,310,485	6,429,376
販売費及び一般管理費	5,121,293	5,403,966
営業利益	1,189,191	1,025,409
営業外収益		
受取利息	9,132	17,948
受取配当金	34,537	39,294
為替差益	16,651	—
その他	30,493	47,197
営業外収益合計	90,814	104,440
営業外費用		
為替差損	—	811
その他	8,321	14,267
営業外費用合計	8,321	15,078
経常利益	1,271,684	1,114,770
特別利益		
固定資産売却益	2,109	159
特別利益合計	2,109	159
特別損失		
固定資産売却損	—	275
固定資産除却損	830	4,680
訴訟和解金	—	244,000
特別損失合計	830	248,956
税金等調整前四半期純利益	1,272,963	865,973
法人税等	451,576	357,502
四半期純利益	821,387	508,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,148	4,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	818,239	503,854



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	821,387	508,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,690	△131,843
為替換算調整勘定	7,685	△16,318
退職給付に係る調整額	△4,720	△22,056
その他の包括利益合計	238,655	△170,218
四半期包括利益	1,060,043	338,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,895	333,636
非支配株主に係る四半期包括利益	3,148	4,616

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,272,963	865,973
減価償却費	388,993	594,625
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,279	4,796
訴訟和解金	—	244,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,390	△6,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192,170	△172,656
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,784	△1,395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,725	△38,233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,035	△12,947
受取利息及び受取配当金	△43,669	△57,242
売上債権の増減額 (△は増加)	388,768	359,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△422,634	△771,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	415,692	432,099
その他	203,720	113,319
小計	1,994,519	1,553,196
利息及び配当金の受取額	44,499	64,603
訴訟和解金の支払額	—	△244,000
法人税等の支払額	△675,836	△547,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,183	825,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,893,406	△578,093
有形固定資産の売却による収入	3,556	1,907
無形固定資産の取得による支出	△25,735	△43,181
投資有価証券の取得による支出	△1,071,446	△364,274
貸付金の回収による収入	3,563	5,175
その他	△203,814	23,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,187,282	△954,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△296,556	△296,671
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,087	△297,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,059	△15,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,115,127	△441,695
現金及び現金同等物の期首残高	10,674,822	8,886,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,559,694	8,444,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。